

協議会だより

「児童厚生施設及び放課後児童クラブに関する専門委員会」開催

二〇二五年一月二七日、ごども家庭庁(ごども家庭審議会)ごどもの居場所部会「児童厚生施設及び放課後児童クラブに関する専門委員会(第五回)」(以下、専門委員会。座長・大竹智立正大学社会福祉学部教授)が開催されました(会議資料はごども家庭庁のホームページに掲載されています)。

第五回専門委員会の主な議事は「放課後児童クラブの諸課題への対応について」でした。専門委員会に向けて提起された内容を要約して紹介します。

「放課後児童クラブの『事業の質と職員の確保』への対応について」として、つぎの項目・論点が示されました。

1. 放課後児童支援員等研修等の方にについて

論点(1) 放課後児童支援員認定資格研修

論点(2) 放課後児童支援員等資質向上研修

論点(3) 子育て支援員研修 専門研修「放課後児童コース」

2. 放課後児童支援員認定資格の基準のあり方について

論点(4) 基礎資格を拡充することについて

論点(5) 基礎資格取得見込み者(大学四年生等)の扱いについて

* * *

資料には、放課後児童支援員の資格を付与するための研修、資質向上のための研修について、つぎの考えが示されています。

「制度化されてから一〇年以上が経過し、形骸化しているとの指摘が

ある中で、質を担保する方策を検討すべきではないか」

「昨今の社会環境等を踏まえると追加削減する科目はあるか」

「放課後児童クラブに従事する者のスキルアップにつながるよう資質向上研修の研修体系のようなものが必要ではないか」

「現認者が繰り返し、研鑽を積み機会とする観点から、国として統一の科目・受講時間等を設定するべきか」

また、人手不足が深刻であること、早期退職者が多いことの抜本的な解決策ではない、「職員の確保」に主眼が置かれた考えも示されています。

「受講者、主催者の負担を考慮した制度内容とするため、例えば一部科目についてオンラインでの受講を促す等の工夫を示すこととしてどうか」

「勤続五年の者が受講対象となっているところ、例えば『勤続三年』の者も受講対象とするなど対象を広

げてはどうか」

「基礎資格について『大学・大学院卒業者において、一定の従事経験をもつ者を追加したいと考えるが、適当な条件にはどのようなものが考えられるか」

「基礎資格要件と類似であり、かつ、同等以上の資格を新たに基礎資格に追加することとしてはどうか」

第八回専門委員会は、二〇二六年一月頃に開催され、この議事について引き続き検討する予定のことです。

「ごども性暴力防止法施行準備検討会」検討づく

ごども家庭庁は二〇二五年四月から、「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」(通称「ごども性暴力防止法」)の低位法令にあたるガイドライン(施行期日は二〇二六年二月三五日)を策定するために、「ごども性

暴力防止法施行準備検討会（以下、検討会）を開催しています。

この会議には全国学童保育連絡協議会（以下、全国連協）もオブザーバーとして参加し、二〇二五年七月にはヒアリングも受けました（本誌二〇二五年九月号、二月号「協議会だより」参照）。

二〇二五年九月に示された「中間とりまとめ」を制度の骨格として、現在、検討がつづけられているのは以下の項目についてです。「制度対象」「認定等」「安全確保措置①（早期把握、相談、調査、保護・支援研修）」「安全確保措置②（犯罪事実確認）」「安全確保措置③（防止措置）」「情報管理措置」「監督等」「その他」。ガイドラインは年内に作成される予定とのことです。

「総合経済対策」閣議決定 「放課後のこどもの居場所」 拡大モデル事業を創設

二〇二五年十一月二日に閣議

決定された総合経済対策に、「放課後のこどもの居場所」を拡大するモデル事業を創設」することが示されています。このモデル事業について、現時点でこども家庭庁から説明されたのは、つぎの二点です。

◇「放課後のこどもの居場所」の充実
実は、「こどもにとっても（安全・安心な育ち）」「子育て家庭にとっても（両立支援・育児負担の軽減）」重要であり、喫緊の課題。

◇国が、企業、市町村等に賃借料や人件費等を補助し、企業等による放課後の小学生の安心・安全な預かりを拡大。

「待機児童対策の一層の強化と放課後の児童の居場所確保」に集中的に取り組むという国の姿勢は、二〇二四年二月に発出された「放課後児童対策パッケージ二〇二五」でも示されていました。

この間、報道などでは虐待や貧困不登校、子どもの自殺など緊急度の高い課題が取り上げられています。

こうした状況が「こどもの居場所づくり」が求められる背景となっていることは、二〇二三年二月に「こどもの居場所づくりに関する指針」が策定されたことからもうかがえます。

しかし、学童保育の役割は、保護者が労働等の理由により昼間、家庭にいない小学生の「生活の場」です。居場所づくり事業は、学童保育の代替にはなり得ません。私たちは、居場所づくり事業が推進されることにより、学童保育を拡充することの優先度が下がってしまつことを危惧しています。

二〇二二年、二〇二三年の予算の執行状況を見ると、国が放課後児童健全育成事業の運営費や施設整備費等の予算を確保していても、自治体が少子化と人口減少、自治体の財政難、公共施設の再編の動きがあることを理由に交付申請せずに予算が執行されなかったり、施設整備や質の向上に消極的になっている様子がうかがえます。

また、喫緊の課題の「放課後児童支援員の人材確保」の解決策を、「資格の取得方法を容易化する」方向に求める自治体も出てきています。これでは保育の質の確保そのものが困難になりますし、子どもの命と安全を守るという学童保育の役割を揺るがしかねません。

今回、示されたモデル事業は、全国連協が要望しつづけてきた、「待機児童の解消は、学童保育を必要とする地域に学童保育をつくり、増やしていくほかない」「有資格者の指導員が就労継続できるようにするために制度の拡充と、指導員の育成・定着に向けた方策として処遇改善を進めてほしい」「学童保育を児童福祉法上の児童福祉事業（第六条）から、児童福祉施設（第七条）に位置づけてほしい」ということは相反する動きです。

今後も、今回のモデル事業の動向を注視することが必要です。全国連協ではひきつづき情報収集を行い、随時お知らせします。